

第三次世界大戦戦略と第三世界の戦後大恐慌

— 20世紀の文化人類学調査対象地域（3：1950—1962） —

The Third World War Strategy and the Third World Postwar Depression

— Developing countries and areas in the twentieth century (3: 1950—1962) —

佐々木 明

This paper, by reading 160 Japanese articles appeared in journals published in the 1950-1965 period, rediscovers that the Third World War strategy shift from the total war (*Long Pull*) to the nuclear warfare (*New Look*) in 1953 byproduced the third world postwar depression and the concentrated independences of colonies. The United States-Kingdom's massive import of materials for the strategic reserves and for public and private stocks expecting the War prolonged, or even fortified the Second World War economy prosperity in the developing countries and areas. But financial and economic disturbances caused by the total war preparation forced the United States-Kingdom governments to abandon the expensive strategy. Controled public reserve vendition and destructive private stock dumping in midst of the third world production expansion immediately generated the third world postwar depression which in unemployment colonies nourished uprisings which often developed into the independence movements.

は じ め に

本論の目的は途上国・植民地の戦後大恐慌の具体的な発生過程の解明にある。前稿・前々稿（佐々木、1995, 1996）では第二次世界大戦の戦争景気以来の過剰生産が顕在化して発生した1957・58年不況が途上国・植民地で戦後大恐慌に発展して20世紀後半の「後進国」が形成されたことを指摘したが、戦後大恐慌の具体的過程は抽象的な「過剰生産の顕在化」ではなく、比較的小さな変化の累積であり、「大恐慌」が第二次大戦後の途上国・植民地の最も重要な共通事象であると主張するなら、途上国・植民地の戦後大恐慌の具体的な発生過程の解明が必要だからである。本稿では1950年から1965年に日本で刊行された雑誌に掲載された途上国・植民地の政治・行政・経済・社会情勢関係論文・記事を地域別に⁽¹⁾、宗主国の政治・（軍事を含めた）行政関係論文・記事を各国別に検索・調査して⁽²⁾、途上国・植民地の戦後大恐慌の発生・展開のより具体的な過程の復元を試みた。

調査対象文献には（やや）変色したワラ半紙に孔版タイプ——時には手書き——印刷した事例も多かったが、当時から重要視されなかった文献の記述に現在までに忘れられた重要情報を発見できると考えて、できるだけ網羅的な文献調査を試みた⁽³⁾。特に1996年には歴史的意味のみが考えられ、あえて再考する研究者もいないが、その当時の「公然の秘密」だったのに、当時の「良識派研究者」が言及しなかった結果、その後の研究では忘れられが

ちだった現象に戦後大恐慌の発生過程を解明する手がかりがあると考えて作業を進めた。しかし、歴史的・技術的条件と軍事的理由から、関係統計情報が極端に少なく（anonym, 1957; p.166）, 「東（アジア・東南アジア・）南アジア」⁽⁴⁾ 関係文献は多いが、アフリカおよび特にラテンアメリカ・オセアニア関係の本格的文献が極端に少ないなどの文献内容の偏り⁽⁵⁾ を克服できなかった可能性を全面的には否定できない。

以下ではまず通常兵力による総力戦的な第三次世界大戦戦略と総力戦戦略下での戦時生産力構築・合衆国と連合王国政府（および政府買い入れをみこんだ民間）の戦略物資等購入とが同時代の途上国・植民地に与えた影響を考察し、次に第三次世界大戦戦略の核戦略への変換によって生じた戦時生産力構築・戦略備蓄の無用化と途上国・植民地での戦後大恐慌・独立運動との関連を検討し、最後に第三次世界総力戦に備えた戦時生産力構築と途上国の開発計画・先進国投資の限界との関連を述べ、1996年までには勃発しなかった第三次世界大戦の戦略とその変換が（途上国・植民地の）戦後大恐慌期（1957—1962）および先行期（1950—1957）の途上国・植民地に与えた決定的な影響を明らかにして、本稿の目的を達成したい。

1. 第三次世界総力戦と戦略備蓄

1945・46年に合衆国・連合王国軍等は軍備を縮小したが、連邦（ソヴィエト社会主義連邦共和国の略：以下同様）軍は中東欧の陸上兵力を維持して圧倒的な優勢にあった。圧倒的な陸上兵力で1ヶ月以内に西欧諸国を制圧し、占領地の生産力を活用して合衆国軍等との持久戦にもちこむ連邦の第三次世界大戦戦略に対し⁽⁶⁾、連合王国軍等⁽⁷⁾と協力した駐留合衆国軍が劣勢下で一定期間連邦軍等を阻止する間に重爆撃で地上軍の劣勢を挽回するのが合衆国の第三次大戦戦略だった（anonym, 1953; p.9）。重爆撃での原子爆弾使用は想定したが、冷戦初期の基本戦略は第一次大戦以来の総力持久戦であり、開戦時を設定して拡充した強大な軍事力を戦争終結まで維持する Long Pull 戦略を合衆国政府は採用していた⁽⁸⁾。

世界総力戦では開戦前に植民地・（友好）途上国に（中古）生産施設を輸出し、開戦と同時に本格稼働させて交戦先進国の国民経済を急拡大する必要があった（佐々木, 1995; p.74）。冷戦初期の中進国的途上国・植民地では戦争景気の蓄積資金で（輸入代替）工業育成を（表面上の）目的とした生産財輸入を現地政府が奨励して戦時生産力構築が（少なくとも結果的に）進行していた。さらに連合王国領植民地では合衆国系企業等民間資本・連合王国政府・「植民地開発公社」が⁽⁹⁾、第四共和国領でも政府資金を投入して⁽¹⁰⁾、社会資本整備・戦時生産力構築に努力した。合衆国援助資金を財源とした当期の途上国・植民地投資が第二次大戦前の途上国・植民地投資にくらべて巨額だったので、伝統的方法では資金を準備できず、宗主国等先進工業国政府と途上国・植民地政府との間の政府間関係を通じて進行したことは当期以降の現代史に大きな影響を及ぼした⁽¹¹⁾。

1950年6月に朝鮮戦争がはじまると合衆国政府は195X（1954）年を開戦期とした第三次世界総力戦の本格的準備に着手した（武村, 1955; pp.8, 11）⁽¹²⁾。日本国では「朝鮮特需」「軍拡」と表現されがちだった世界戦争準備に要した軍事費は第二次大戦準備期の軍事費の2.5—3倍（対国民所得比）に達し（anonym, 1951f; pp.9, 10）、世界経済に抑制的作用を及ぼし始めた。世界総力戦の多様な準備のなかで途上国・植民地に最も直接的に作用したの

は戦略備蓄だった。多くの途上国・植民地が戦略物資等の供給地域だったからである。戦略備蓄は冷戦開始期から少しづつ進んでいたが国際市場への影響力は弱かった。ところが1951年6月までは軟調だった市場（O.H., 1951；p.142）に、初年度（1950）の4億ドルに始まり漸増して（anonym, 1951b；pp.1-2）開戦時までに総額90億ドルに達する（anonym, 1954a；p.36）大購入計画による資金が流入して市況は急速に回復し、備蓄用に指定されていなかった物資の取引も急増した（anonym, 1951b；pp.1-2）。

戦略物資購入による国際商品価格急上昇があったとする記述（anonym, 1954a；p.37）もあるが、1950年までに大量の民間在庫が蓄積していた⁽¹³⁾上に、計画的操作価格による政府買い付け⁽¹⁴⁾を主体とした物資購入を展開したので、価格急上昇をかなり回避できたともみるべきだろう。冷戦開始期から途上国・植民地で構築の進んでいた（戦時）生産力の一部が稼働しはじめ、戦略物資等の増産が始まっていた⁽¹⁵⁾ことも価格急上昇を妨げる要因だった。合衆国・連合王国・第四共和国三国政府による物資買い付けの国際調整機関設置⁽¹⁶⁾、合衆国大統領・連合王国首相の物資購入国際調整に関する非常事態宣言⁽¹⁷⁾も価格急上昇をある程度抑制した。

1950年下半期の戦略物資大量購入開始にともなう品薄・価格上昇傾向は1951年に入って改善された。合衆国政府が大量の民間在庫と途上国・植民地での増産を視野に入れ、民需を著しく圧迫しない範囲で実行する備蓄計画を立てていた（山口, 1951；p.10）ので、民間の思惑買いによる価格上昇の回避は必ずしも成功しなかったが、全体的には国際商品価格の熱狂的急上昇を予防できたとみてよい⁽¹⁸⁾。戦略物資の大量購入による世界経済の混乱を合衆国政府が回避し、途上国・植民地では物資売却代金で合衆国（・宗主国）産生産財を購入して工業生産力を（多少）増大させたから、合衆国経済の均衡と戦時生産力構築の双方を当面は維持できた。しかし、この過程を通じて途上国・植民地に第三次世界総力戦に対応する水準の過剰生産力（吉田, 1958；p.41）が形成されはじめ⁽¹⁹⁾、途上国・植民地の政府関係者が（無秩序な）戦争経済的増産が経済成長を保証するとの楽観主義に傾き、過大な開発計画にみられる途上国の過剰資本需要（anonym, 1958a；p.23）が発生したことをみのがしてはならない。

2. 世界戦略の大変換と植民地の独立

戦後大恐慌に先立つ数年間に世界戦略が大転換した。合衆国・連邦での水素爆弾開発が急進展し、運搬手段であるジェット爆撃機の開発と迎撃体制の整備に続いて連邦軍がリードしたミサイル開発があり、世界戦略が第一次大戦以来の総力戦から短期決戦型核戦略に短期間で移行したことは途上国・植民地の諸状況にも絶大な影響を与えた。

主要国政府関係者が第三次世界総力戦準備の限界を認識しはじめたことが核戦略への大転換の背後にあった。政府の物資買い上げと政府買い上げをみこんだ民間業者の買い付けを主因とした物資不足は連合王国で特に甚しく（anonym, 1951b；p.3）、原材料輸出諸国・地域への流通性集中によって生じたドル不足（anonym, 1951e；p.36）、軍事費の急増、民需産業への圧迫（佐伯, 1956；pp.12・13）が加わって、好調だった連合王国経済が失調した（anonym, 1951c；p.15）。他の同盟諸国でも経済の停滞傾向が看取されはじめ（anonym,

1951e；p.31），経済界にも戦争準備への協力をためらう雰囲気が生じつつあった⁽²⁰⁾。合衆国内でも財務・予算担当者が合衆国財政の破産を自己宣告し、国会議員の大半が軍事支出拡大に反対した（anonym, 1953；pp.5-6）。1953年に Eisenhower 大統領の提唱した New Look Strategy は、一定個数さえあれば敵に壊滅的打撃を支えうる（anonym, 1954b；p.11）点で経済的であると注目された（佐伯, 1956；p.5）核兵器を戦力の主体として、第三次世界大戦の経済効率（久住, 1963；P.19）を一挙に改善させる「安上がりな戦略」（郡, 1954；p.42）だった⁽²¹⁾。

第三帝国軍との戦争準備に合衆国政府の武器援助が必要だった程であり、本来合衆国軍に対抗する戦力を維持しにくかった連邦政府（anonym, 1954b；p.7）にとっても巨大な防衛的兵力を中東欧から西部国境地帯に固定し続けるのは大きな負担であり、自国・同盟国の社会主義建設上の障害でもあった（anonym, 1955a；p.17）から、水素爆弾の集中的開発に成功した1955年2月から1956年2月の間に⁽²²⁾持久総力戦戦略から核戦略に世界大戦戦略を転換した（anonym, 1955a；p.16）。

核戦略への移行は戦略備蓄の意味を抹消した。合衆国内300カ所に貯蔵してあった物資が直接核攻撃を受けなくても、加工工業施設が壊滅して役に立たないことが自明だった（anonym, 1964；p.36）からである。主要国政府は1955年までに備蓄用物資購入を大幅に削減し（国際商品貿易委員会, 1958a；p.3）、放出を開始し⁽²³⁾、1957年中を中心に国内生産物の備蓄的購入をほとんど停止して（リューマー, 1959；p.10）、備蓄物資を大放出した（国際商品貿易委員会, 1958；p.3）⁽²⁴⁾。戦略備蓄・（戦略機能のある）余剰在庫の処理が食原材料価格を大きく変動させることはよく知られていた（弘田, 1959；p.18）から、価格動向を観察しながら政府放出量を調整した⁽²⁵⁾ので、国際市場への悪影響は明白だった（木下, 1961；p.14）が、恐慌状態の発生をなんとか回避できそうだった（逸見, 1957；pp.107・108）。

しかし、食原材料国際市場では関係諸国政府の努力が民間在庫処分に足をすくわれ⁽²⁶⁾、食原材料の国際価格が急落して、1957年中に途上国・植民地の貿易収支が急速に悪化した（堀江 他, 1959；p.15）。食原材料の国際価格の低下傾向が定着すると、従来から取引していた自国領植民地産物資よりも投げ売りの割に割りこんでくる他国・他国領植民地産物資の価格が安いので、宗主国企業が自国領植民地を物資購入先から外す傾向が生じて⁽²⁷⁾、1954年頃から縮小しはじめていた宗主国属領間貿易（anonym, 1955；p.45）は急激な縮小過程に入った（N.O.L., 1958；p.13）。連合王国領では植民地開発公社が整理機関化し（外務省調査局, 1956；p.44）、第四共和国領では植民地企業が急減した（山本 優, 1957；p.49）のと並行して、先進工業国との間の経済較差を拡大させつづけ、世界経済の「アキレス腱」（N.S.T., 1958；p.156）である「後進国」の認識（山本 登, 1958；p.15）が普及した。植民地領有に（戦争）経済的利益がなく、社会資本整備を要する「お荷物」でありつづけることが判明した以上、植民地を「弊履の如く捨てる」（除野, 1960；p.67）⁽²⁸⁾のが宗主国にとって最も有利な選択であることは明らかだった。

途上国・植民地では生産物の売れ行き不振・現地人従業員の解雇、事業所の閉鎖・資本引き上げ（山本 優, 1957；p.48）が続き、都市・事業所周辺に展開していた無断居住労働者集中地帯が貧窮失業者集中地帯化して⁽¹⁹⁾、大小の暴動が発生しはじめた（吉田, 1958；p.

39)。植民地では主として歴史的条件と住民の教育内容・経験から失業者の暴動は独立運動に転じやすかった。

植民地の経済的価値は一般に低下したが、植民地経済にくらべて宗主国経済が小さく、植民地の生産力に依存しがちだった「二流帝国」(野村, 1962)では独立運動の武力弾圧・領有維持を試みたが、ほとんどすべての宗主国ではもともと採算のとれない植民地に軍事的経費をかけるのは単なる財政負担であると考えはじめた(山本 優, 1958; p.34)。独立運動がはじまると現地人官吏等知識人の大部分の予想に反して短期間で独立させられた植民地が多かった(犬養 他, 1960; p.167)原因は植民地領有維持の甚しい非経済性だった⁽²⁹⁾。

1957・58年不況開始時点で既に独立していた途上諸国では不況の恐慌化過程での国家財政の破綻と失業者増大による社会混乱との同時解決策だった(堀江 他, 1959; p.116)軍事政府が次々に成立し、憲法停廃止・議会解散などの強硬策をとりはじめていた(原, 1959; p.50)⁽³⁰⁾。戦後大不況期の新生独立国でも独立前に独立運動指導者が予想していた政治腐敗・インフレ進行・経済停滞・生活水準低下(犬養 他, 1960; p.176)の進行する中で暗く貧しい政治的独立に直面することが多かった。独立の早晩にかかわらず、食原材料輸出国が世界経済上での地位を低下させつつあった中で、政治的・経済的自立を高めようとする事自体が世界的矛盾だった(山本 登, 1960; p.24)⁽³¹⁾。

3. 開発計画と第三次世界総力戦準備

第二次世界大戦後の中進国的途上国・植民地では工業の急速な育成(原, 1962; p.9)、後進国的途上国・植民地でも急速な社会資本整備・それなりの工業育成を積極的に進めた。民間資本は全般的に未成長だったから国家資本が重要だった。途上国・植民地政府の歳入の主体は間接税・食原材料等の輸出関税・食原材料等輸出企業の所得税であり、目減りしつつあった(T.M., 1951; p.58)が戦争景気の余剰金も歳入に対応した水準で利用できた。主力商品の国内購入・輸出独占機関が商品価格上昇期に集積した基金(矢内原, 1957; p.153)を利用できることもあった。戦後大恐慌期には一転して輸出品価格の低落による輸出関税・輸出企業所得税の減少・公的基金の縮小、経済活動の沈滞による間接税収入の減少に直面し、戦争景気期の余剰の取り崩しと外資の大量導入を余儀なくされたのは周知の事実である。

中進国的な少数諸国では「混合経済」政策を採用したが、民間資本が国家計画の設定限界を越えて生産財を輸入して貿易収支を悪化させ、国営企業の資本市場を蚕食して開発計画を失調させた(森田, 1960; p.132)。後進国的な多数諸国では政府以外に投資機関がなかったので「計画経済」政策を採用して従来の開発構想に若干の修正を加えた開発計画の実現を計ったが、人口規模が小さく(アンケー, 1960; p.17, 梶谷, 1960; p.33)十分な労働力を確保できず、手をつけかねた新生独立国もあった。従来の少量輸出品の国内消費が戦争景気で増加し、当該商品の輸出量が激減し、(極)少数の大量輸出品への依存度が高まって経済的安定を失っていた(国際商品貿易委員会, 1958b; p.80)状況で始まった戦後大恐慌に対応して、(極)少数輸出品生産を育成する(不自然な)計画の達成を試み、計画的増産と市場価格低下の悪循環にまきこまれて状況を著しく悪化させた途上国も多かった。国家計画の失敗が国民経済力の巨大な浪費(パウアー, 1958; p.65)を招き、不足資金を節度なく増刷

した通貨政策で国民経済を混乱させ (anonym, 1958b ; p.8, 1965 ; p.10), 自国通貨への国民の信頼を破壊し, 民間資金を金退蔵・外貨資産・土地所有などに逃避させがちだった (ibid, ; p.16)。

新生独立国の開発計画の実施には当初から多様な困難が予測され, 「政府そのものの存否を賭けたせっぱつまった状況での国民的努力」(喜多村, 1958 ; p.10) に望みをかけたが, 政府関係者が努力すればするほど物価上昇と資金逃避が進み (anonym, 1965 ; p.8), 信用のない政府に外国政府が供与をためらう中で外貨不足が開発計画を「麻痺状態」(anonym, 1958b ; p.10) におとし入れ, 経済の悪化を加速しがちだった。結果をみるかぎりどの途上国でも一定水準のかたよりのない工業化が必要であるとした当時の常識は基本的に誤りであり (バウアー, 1958 ; pp.62-63), 社会資本整備と工業育成の成果が無視しうる水準に終る (anonym, 1962 ; pp.53-54) 中で, 経済統制下での独占的権益をめぐり指導者達の腐敗と内紛が続くとした予測 (バウアー, 1958 ; p.166) は正しかったのだろう。

しかし, 宗主国人植民地政府官僚の帰国後の空白を埋めた現地人官僚が宗主国人官僚にくらべて著しく無知無能だった (中村, 1961 ; p.90) のでもなく, 途上国指導者も経済開発の挫折から連想される欠格者——社会資本と全製造業を一挙に整備・創設して所有することを希求し (バウアー, 1958 ; p.64), 不健康な排他主義 (山本 登, 1958 ; p.2) から連帯すべき近隣途上国との競争回避できない (バートン, 1964 ; p.13) 無能な独裁者——では (少なくとも独立直後は) なかったと筆者は考える⁽³²⁾。戦後大恐慌期の途上国の開発計画が第三次世界総力戦準備期の植民地・途上国での戦時生産力構築構想の焼き直し⁽³³⁾であり (たとえば anonym, 1959a ; p.15), 第三次世界総力戦がなければ実現不能だったのにもかかわらず, 戦後大恐慌期の途上国指導者が多少の修正を加えれば開発計画として実現できると考えたことが途上国開発計画失敗の遠因だったと筆者は考える。

先進工業国の生産力の大部分が民需に戻って戦時に成長した途上国工業を脅かす (日本輸出入銀行審査部, 1957a ; pp.14, 15) ことなく, 要するに第三次世界総力戦の準備が進んで「順調な」第三次大戦の開戦があって先進国工業地帯を通常兵器が焼土化すれば, 1960年代には全く夢物語とみられた途上国の同時多発的な工業化 (津田, 1964 ; p.33) も充分可能であると考えた人々がいたことを理解できる⁽³⁴⁾。第三次世界総力戦準備を目的とした開発構想を継承した途上諸国の開発計画を実現するには総額で第三次世界総力戦水準の巨額の投資が必要だった。先進工業国が第三次世界総力戦準備, さらに植民地を放棄したのは, 先進工業国経済が第三次世界総力戦に耐えられなかったからである。第三次世界総力戦準備の一部であった戦時生産力構築構想を出発点にした途上諸国開発計画を実現できる水準の資金を先進工業諸国が投下できる可能性はもともとなかったと結論せざるをえない⁽³⁵⁾。

ま と め

本稿の目的である途上国・植民地の戦後大恐慌の発生過程の解明は本稿で採用した文献調査の範囲内ではほぼ完全に達成された。1950-57年期の早い時期には合衆国を中心にした第三次世界総力戦準備の一部である戦略物資等の備蓄・在庫用購入と (結果的な) 戦時生産力構築が途上国・植民地での大戦以来の好景気を維持していた。しかし, 総力戦準備が先進工業

諸国経済に抑制的に作用した結果、核戦略が世界戦争戦略に採用され、戦略物資等の購入停止・備蓄物資放出・民間在庫の投げ売りがはじまり、食原材料の国際価格が急落して、途上国・植民地の戦後大恐慌が始まり、無用化した植民地の切り捨て、つまり植民地の独立が続いた。新生独立途上国が実現を計った開発計画の原形は第三次世界総力戦構想にあり、実際に投資された水準の援助を多少増額しても実現は全く不可能だった。以上が本稿で指摘した主要点である。

以上の要点がいずれも正しければ、日本でもよく知られた当時の国際的研究者の所説はいかにも舌足らずである。著名研究者が上記の要点を理解していなかったとは信じがたいので、当時は書きにくかった上記要点を「わかる人にはわかるように」著述したとしか考えようがない。国際的影響力のあった著名研究者はその程度の政治的配慮を考えたのだろう。一部の日本語文献の著者の甚しい混乱⁽³⁶⁾も帝国時代の思想統制・社会科学的教育研究の抑制と低水準、占領時代の言論統制を考えれば許されるのかもしれない。前稿・前々稿（佐々木，1995, 1996）で述べた投資型植民地主義（19C 大不況期から第一次大戦まで）と総力戦型植民地主義（第一次大戦から1953年前後まで）の2つの植民地主義の知識が日本国民には乏しく、半中世的な領土拡張主義・入殖型植民地主義から二足飛びに核戦略時代の植民地消滅過程に直面したから、第三次世界総力戦準備とその放棄が途上国・植民地に与えた絶大な影響を日本の知識人が理解しにくかったのも当然だろう。

1950-62年期の日本国知識人が植民地主義をよく理解していなかったが、核兵器の威力はよく理解していたので、主要国政府が1945年8月以降も通常兵器による世界総力戦準備をすすめていたことを重視しなかったことも、本稿で扱った問題が日本国では理解されにくかった原因であると筆者は考える⁽³⁷⁾。日本国知識人には帝国時代の奇形的民族解放主義が残存する。途上国・植民地の「独立…自立の潮流 [が] …世界政治，世界経済の動向を左右するもっとも重要な要因の一つであるとするに…誰も異論はあるまい。…」（木下，1961；p.1），「…全体として，植民地体制の崩壊が…きわめて急速に進んだことは…重要な特徴だった。…」（岡倉，1959；pp.2-3）などとする大東亜共栄圏のでもある民族解放思想からの完全解放は現在まで終わっていないと筆者は考える。

筆者は文化人類学の一研究者として、文化人類学の調査研究対象社会が隔絶した牧歌的印象を与えても、20世紀の人類社会である以上、100年間を通じて「遠い戦争」だった二度（半）の世界大戦等の戦争の間接的な（主として「好ましい」）影響をうけつづけてきたことを最後に指摘したい。先進工業国を中心にして戦場が拡大し、住民が戦力化したのにくらべれば目立たなかったが、世界戦争の戦争経済は途上国・植民地の社会をまきこまずにはいなかった。途上国・植民地の住民も具体的内容は大きく異なっても、先進諸国民と同様に近代戦争とともに20世紀を過してきたことを忘れてはならないと筆者は考える。

註

- (1) 途上国・植民地関係文献は地域別（アフリカ，ラテン・アメリカなど）に検索した。国別では検索項目が著しく多く、植民地・国名の変更があることが加わって、作業が甚しく繁雑であるの

と同時に、少数途上国関係文献が多く、大部分の植民地・途上国に関する文献が極端に少ない偏りが目立ったからである。地域別検索により対象文献数を圧縮したが、本稿の結論の合理性はこの圧縮によっても損われていないと信ずる。

- (2) この文献調査をもっと充実した研究の出発点とする予定だったが、この調査だけで十分な作業量に達したので、今回は約160件の日本語文献の調査結果の総合にとどめた。
- (3) 当時の重要文献も、その後の政策とその効果に大きな影響を与えた点で、1996年にも重要であるから、調査対象としたが、多くの「重要文献」が一般的な記述にとどまりがちなので、本稿ではほとんど言及せず、文献目録にも記載しなかった。
- (4) 当時は東アジア・東南アジア・南アジアを一括した「東南アジア」を考えていた。
- (5) 日本人研究者の間に大流行していた社会主義思想の影響の強い文献が多いが、反共思想の濃厚な少数文献もあった。単に啓蒙的な論文・記事の多い雑誌、大同小異の短評を加えた時事問題記事を掲載した雑誌も多かった。文献調査上で困惑したのは、匿名文献が多いことと、外国雑誌掲載論文を著者・原題・掲載誌（以上原語表記）・巻号・ページ・訳者などの基本的情報の記載なしに翻訳・掲載した「海賊雑誌」を散見したことである。1950年代の日本国では著作権に関する著者・訳者・編集者の考え方・慣行が未発達だったとすればそれまでだが、対象期間の一部が言論統制下にあり、言論統制撤廃後も「著者に累を及ぼさない」工夫の必要を感じがちだったと考えれば、匿名性等を斟酌できるのかもしれない。
- (6) 西欧諸国占領後も石油が不足するので中近東に進出する計画はあったが、東アジア戦線は人民解放軍に任せる方針だった（anonym, 1954b；pp.7,11）。
- (7) 同盟各国軍も巨額の自軍国防費を支出しつつあった合衆国政府の援助で建設・整備され、合衆国軍主体の持久戦体制を準備しつつあった（山口, 1950；p.9）。
- (8) 核兵器使用をためらったまま通常兵器による持久戦が続く可能性を核戦略への変換後も考えた（山本 敏, 1953；p.31）ほど、持久総力戦的発想は強固だった。実際には双方とも弱点があって攻勢に出られなかったもので、兵力を維持・増強しながら、戦意を決定的に低下させる敵側の変化——連邦側での中華人民共和国の離反・社会主義体制の崩壊等、合衆国側の大不況下での同盟国の離反・対立等をまっていた（枝松, 1951；p.7）。
- (9) Colony Development Company。植民地政府・同政府系機関に資金を貸与し、共同事業者（連合王国系商社）に社会資本整備事業を担当させる投資機関だった（内田, 1959；pp.68-69）。
- (10) 1950年代前半には北アフリカを中心に（山本 優, 1957；p.49）、同中葉には西ドイツ資本を導入してサブサハラで投資活動を展開した（野村, 1958；p.176）。
- (11) 第二次大戦以前の途上国・植民地投資では政府発行債を証券市場で売却した資金を用いたが、この方法では第二次大戦後の大量資金を調達できなかったから、政府間借款に頼らざるをえなかった（日本輸出入銀行審査部, 1957a；pp.17-18）。第二次大戦後の途上国・植民地投資が政府間関係に移行したことは、植民地独立期以降の途上国援助の政府間関係に継承され、冷戦期途上国の国家資本主義的開発計画と擬装社会主義化に発展した。
- (12) 必要物資の在庫統制、民需削減・軍需優先などを規定した国防生産法（anonym, 1951b；p.1）、合衆国・同盟国生産力を拡大・戦力化する生産力拡大計画（anonym, 1951a；p.32）が特に目立っていた。
- (13) 地域戦争等の戦時の値上りをみこんだ民間在庫が1945年以降大量に形成されていた（国際商品貿易委員会, 1958b；p.3）。
- (14) 途上国・植民地では食原材料輸出価格が急上昇すると0.5—1年後に工業製品輸入価格が急上昇して貿易収支が悪化して経済活動が沈滞して輸出品生産が縮小し（箕輪, 1957；p.25）、特に小生産者による輸出品生産では急上昇を追いかける過剰生産が価格急落と減産を招きやすい（弘田,

- 1959；p.18）から、必要物資を計画通りに購入しようとすれば、急上昇を防ぐ慎重な買い付けが必要だった。価格急上昇の印象はその地域の価格が国際価格を著しく下廻っていた結果だろう。
- (15) 社会主義国の研究者が途上国・植民地投資を「植民地主義的」と非難したのは、単に各種投資が住民を搾取した——途上国・植民地で営利事業だから搾取が当然あった——からだけではなく、投資の成果が自国を仮想敵国とした戦争準備に利用されたからでもあったのだろう。
- (16) International Material Committees。1950年2月21日に三国政府がよびかけて物資別委員会を組織したが、積極的活動は少なくとも短期的だった。
- (17) 1950年12月8日。共産圏への戦略物資の流出の防止も重要テーマだった。
- (18) 政府機関の高値買い上げをみこんだ民間業者の高値での大量購入が価格急上昇を定着させかけたが、1951年2月の価格凍結令で高値買い上げがないことを公表したので、合衆国内で過剰感が生じて物資価格が下降傾向を示した（anonym, 1951d；pp.43-45）。
- (19) 第一次大戦後の連合王国型の大量投資による（バートン, 1964；p.12）戦争準備的食糧自給政策を先進工業国政府が採用して国内で食糧を増産して植民地・途上国からの食料輸入量が減少し、農業原料の取引量も代替工業製品の普及によって停滞しはじめた（原, 1963；p.5）ので、戦略備蓄ブームとその後の過剰投資・過剰生産は鉱業で目立った。「金ヘンブーム」である。1953年から1957年にかけての鉱業の成長が安定価格下で進行した（風間, 1959；pp.5-6）ことは管理価格での購入計画と対応していたのだろう。戦略鉱産物産出地域では好調な成長が続き（anonym, 1957；p.172）、周辺地域から大量の出稼労働者が集中して「大スラム街」が形成されつつあった（アレクサンドロフスカヤ, 1960；pp.63-64）。急造スラム（正しくはスクワッター：無断居住者）街は戦後大恐慌期には失業者街化して民衆暴動・独立運動の拠点化した。
- (20) 合衆国政府が総力戦準備を強行すれば同盟国の生活水準が低下し、共産勢力の強かったフランス・イタリアなどの戦線離脱の可能性もあった（堀江, 1951；pp.31・32）。
- (21) 核兵器が朝鮮戦争時と同じ「使われざる兵器」と考えられて、戦略上補助的な位置にとどまり、地上軍の戦略的重要性が低下しなければ、陸軍兵力で連邦軍に劣る合衆国軍は不利だから、連邦軍に陸軍兵力を削減させ、強化した合衆国側同盟国陸軍でもある程度の抵抗を可能にし、さらに地上軍全体を無用化するには合衆国・連邦両軍の核戦略への転換が合衆国政府にとって最も好ましかったとの指摘（anonym, 1953；p.11）もあった。
- (22) 総力戦戦略の支持者も発言をつづけたので、最終的には1961年10月に核戦略に転換した。
- (23) 国内生産物価格支持目的購入型備蓄を放出した農産物貿易促進・援助法（1954年）は備蓄放出の印象をなるべく与えずに放出する方策の一つだった（瀧川, 1957；pp.69-70）。
- (24) 備蓄政策の放棄は1959年初頭から一般に知られはじめた（anonym, 1959；p.12）。物資売却収入を各国政府が総力戦準備より有意義な分野に投入したことは1958年以降の先進工業諸国の「高度成長」に明らかである。
- (25) 短期大放出による市場破壊的な価格急落が諸国・諸地域を経済危機に直面させ革命・社会主義化を誘発することを予防する必要があると考えていた（T.M., 1951；p.60）。
- (26) 恐慌の価格急落を結局阻止できなかったのは、政府の管理しきれない民間在庫が価格惨落をみこして急速に処分された（弘田, 1959；p.19）からだだろう。
- (27) 物資を輸入する民間企業にとって低価格での購入が最優先するので、旧植民地等特定生産国の輸出当局と自国当局が（勝手に）長期購入計画をつくって（高値での）購入を強制すること、輸入需要の（勝手な）見通しに基づいて輸出国機関が（勝手に）つくった生産計画に従って生産した（割り高な）物資の購入を強制されることは絶対に避けたい。輸入国（先進工業国）政府にとっても放出したばかりの物資（と同質の物資）を政府資金で買い上げて国際的または自国単独の緩衝在庫を創設するのは国民に説明しにくい行動である。食原材料の多様な価格安定策

(anonym, 1956 ; p.31) はすべて実行不能の思いつきにすぎず、価格低落を望む輸入国代表と価格上昇を望む輸出国代表とが形式的に協議したが、価格安定には程遠かった。

- (28) 除野は植民地を放棄する(「独立させる」)と社会資本整備が遅れて「ところによっては「自然動物園」…に化す場所もある」(除野, 1960 ; p.67) としたが、国によっては実態はさらに悪く、乳幼児死亡率低下以外の近代化がほとんど進行しないまま、人口増加と貧困化が同時進行して、内戦がらみの「自然人類園」状態が出現した。
- (29) 植民地経営がより不利な植民地から軍事的経費をかけないで独立させるのが一般的な宗主国の最も好ましい選択であり、旧宗主国政府と新生独立国政府との間の良好な関係(中村, 1961 ; p.89) を背景に、旧宗主国系企業が植民地的利潤を可能な限り確保する一方で、植民地時代の社会資本整備・産業育成構想を継承した新生独立国の開発計画に要する資金投入を新生独立国政府が要請しても(海野, 1957 ; p.35), 旧宗主国政府が適当にあしらえば旧宗主国経済の全体的利益を最大化できると考えたとすれば、旧宗主国・新生独立国の国家主権の独立性を考えれば許容されても、両国の歴史的関係を知る人々の中から「新植民地主義」であるとの批判が生じたのは当然だった。
- (30) 植民地政府・民間企業関係の宗主国民の本国帰国後には中間層的な現地人が極端に少なく、「青年将校」が(その時点の住民の中では)もっとも近代的であると考えられがちであり、「青年将校」自身も事態を解決する人々がいるとすれば自分達以外にはいない、と思ひこみやすかった。しかし、「青年将校」が規律正しく、一般住民に人望があって、当面の事態に対症療法的に対処できても、混乱の原因である経済を再建する能力はなく(ロス, 1959 ; p.137), 再発する混乱を武力制圧する恐怖政権に変化しやすかったことはよく知られている。
- (31) 先進工業国の諸状況の考察は本論の目的ではないが、多少の検討は途上国・植民地の諸状況を考える上で有益だろう。第二次世界大戦・第三次世界大戦準備期の戦争景気国が戦後大恐慌により後進国化した一方で、旧交戦国・備蓄国でもあった旧宗主国等先進工業国が食原材料価格の低下分以上の「高度成長」を開始したことは開始時点から理解されていた(原, 1963 ; p.2, 堀江他, 1959 ; p.16)。世界総力戦用の過大な軍事費の削減はそれだけでも国民経済を正常化させ、大量の戦略物資と国内の思惑買ひ的民間在庫を一掃できたことは特に国民経済を正常化させ、世界総力戦に備えて途上国・植民地の社会資本整備に費していた資金を国内にむけられたことなどが先進工業国経済に好ましい影響を与えたことに疑いはない。植民地確保に過大な軍事費を投下していた旧宗主国の経済が植民地喪失後に急速に立ち直ったことは、植民地領有が宗主国経済全体にとって負担だったことを示唆する。

民族主義的文献では「もともと」豊かだった植民地・途上国が植民地主義により貧困化したことを強調する。しかし、植民地・途上国の戦争景気の繁栄の物質的基盤だった輸出商品のうち、鉱産資源の多くが植民地主義的活動で発見され、農産物が宗主国民入殖者等による農園生産でも、一見「伝統的」な小農生産でも、遠隔原産地から宗主国民の手を経て作物を輸入し、または現地の伝統的作物の品種改良・耕地の創設整備などの植民地機関・宗主国系民間資本の活動によって、主力輸出産業に成長できたことを無視すべきではない。輸出産業育成過程では、早い時点では独占的な、晩い時点でも稀少価値に基づく利益があったが、育成開始から時間を経るに従って生産技術が一般化して利益が減少した。1957・58年不況の開始までに植民地・途上国での育成輸出産業の利益が全体的に低下していたことが植民地放棄の遠因だったと考えてよいだろう。宗主国等による歴史的産業育成を無視し、植民地の食原材料生産をその地域の民族固有の財産とみなすのは、新生独立国の国民感情としては理解できるが、日本人研究者がそう考えるなら、宗主国系住民を退去させて植民地産業を接収し、戦略資源を確保しようとした大東亜共栄圏の発想と批判されても仕方がないかもしれない。

- (32) 不況時の経済収縮を開発支出により緩和する不況対策を意図した開発計画もあった（栗本，1959；pp.23・24）から，途上国指導層の無知・無能を強調するのは明らかに不当である。
- (33) 第三次世界総力戦での西欧諸国占領に備えて，第二次大戦中の自由フランス政府型の植民地亡命政権を想定して社会資本を整備しようとした植民地があったかもしれない。
- (34) 1950年代中葉までの植民地の開発構想が第三次世界総力戦にむけた戦時生産力構築等を目的としていたことは先進工業国指導層の「公然の秘密」だったが，限られた範囲以外にはなるべく知らさない注意を払ったので，当時の植民地の（現地人）指導層の大部分は（少なくとも明確には）経済建設の総力戦機能を知らされていなかったと考えるべきだろう。
- (35) 途上諸国への投資の水準は多様に評価できる——先進諸国間資本移動との量的比較，途上国の対国民所得比など——が，食原材料国際価格の5%の下落で相殺された程度の総額（anonym，1958b；p.9）では第三次世界総力戦準備水準の開発計画を実現できなかったことだけは明らかである。

19C 大不況期以来，先進工業国の余剰物資を投入して途上国・植民地の社会資本整備が少しづつ進んでいた（佐々木，1995；p.71）が，第三次世界総力戦準備期でも社会資本の整備水準は低く（anonym，1955b；p.17），大部分の途上国・植民地に短期間で大量の社会資本の投入を強行すれば世界経済が大きく混乱することは明らかだった。世界経済が大混乱し，途上国・植民地に巨額資金が流入する状況——近代史上では世界戦争経済以外では発生しえない（佐々木，1996；p.122）——を開発計画が前提としていたことを理解できる。

輸出食原材料価格の小幅な低落が投資効果をほとんど相殺したから，国際商品市場の低迷が続けば先進国による援助は既に途上国側に発生していた（対援助国）債務返済用資金に充当できた程度であり，新しい援助によって途上国は当該援助がなければ新たに購入できなかった（援助国産）輸入品を買いつづけられた（ロス，1959；p.137）。しかし新たに購入したので新たな債務が途上国側に発生し，途上国はまた新たな援助を必要とした。この反復を通じて途上国を経由して援助国の納税者から援助国の上記援助国産品製造業界に資金が還流し，還流過程で途上国に債務——途上国からの回収が不可能ならば援助国政府が抹消できる債務——が蓄積した程度の援助ならば援助国である先進工業国には有益である。実際の援助はこの水準である。

先進工業国政府が援助をこの水準に固定したことはそれ以上の水準の援助をすべきであるとする観点からは「新植民地主義」と批判された。たしかに批判の余地はあるが，逆に世界総力戦水準の援助で世界経済を混乱させることが必要であったとは考えられない。核戦略への転換後の連邦政府は合衆国内で予想されていた「平和の脅威」（鈴木，1952；p.46）的平和攻勢（合衆国政府の第三次総力戦準備政策に不戦政策で対抗し，準備段階で既に過熱した資本主義国経済を急縮小させて恐慌を発生させる政策）を採用して，軍事費削減の一部で途上国援助を展開した。議会承認が不要なので迅速であり（牧内，1958；p.34），低金利・長期延べ払い・一部現物払いなどの有利な条件を強調したが，総額は合衆国等諸国の官民総融資額の1割程度にすぎず，投資先も限定的だった（神野，1959；pp.27-28，永川，1960；pp.14・15）。

連邦政府の援助の現実水準では「新植民地主義」と同様の効果が限度だったから，連邦政府の援助政策が「修正主義」「覇権主義」「社会帝国主義」などと批判されたのも自然だった。日本国内でも連邦政府等の援助を高く評価する人々がいた（たとえばanonym，1955d；p.30）が，国際商品のかいたたきを狙う連邦政府の意図（吉田，1958；p.39）が高い理念に混入していた印象が強い。途上国の政府主導の経済体制はもともと合衆国政府等が第三次世界総力戦準備過程で途上国・植民地に投入した資金の絶対額拡大の結果だった⁽¹¹⁾が，援助とひきかえに社会主義国政府が「社会主義化」を途上国政府に要求すると，政策と（多くはない）政府職員の表面的な「社会主義化」で全体制の社会主義化を擬装しやすかったことを当時の社会主義諸国政府も先進工業諸国

政府も看過しがちであり、擬装社会主義化途上国の存在を過大評価しやすかった。

- (36) 第二次大戦終結時の戦争景気状況は短期間で消滅したから、1945年に「人類がひとしく抱いた世界経済の理念…は「均衡のとれた発展へ」…であった… [が] この理念は…現実にはまったく色あせ…世界経済はむしろ逆に [先進国・後進国の] 二重の…構造…にすりかえられていった」(原, 1963; p.2) と述べるのはやや不可解である。軍事費の大削減は生活水準を上昇させることも多いが、戦後大恐慌期の途上国・植民地では第三次世界総力戦軍事費の削減が経済縮小を結果したから、軍事費削減と生活水準上昇を先験的に対応させる(西村, 1960; p.39) べきではなかった。日本の近代化を19C 世界大不況と関係させないで論ずる程度の近代史的知識で途上国・植民地の近代化を日本の近代化と比較検討しても成果はあがらないのに、二つの近代化を大胆に比較した多数の文献があるのも不可解である。
- (37) 朝鮮戦争が第三次大戦に発展するとの見通しを占領下の日本国民に明言したがらず、第三次世界大戦の自由な討論が占領下では困難だったことも当該問題を日本国の知識人が考えにくかった原因の一つだった。もっとも世界的な著名研究者も世界戦略と途上国・植民地問題との関連を積極的には論述しなかったから、この関連の検討を避けるのは当時の知識人の世界的伝統だったと考えることもできるだろう。

参 考 文 献

(外国語文献の翻訳では、日本語文献の記載の範囲内で著者・訳者・題目・掲載誌・巻号・頁等を《原語で》記載した。註(5)参照)

- アンケー, M, 1960「アフリカにおける政治的独立と経済発展—上・下—」『社会主義政治経済研究所研究資料』4 (11) 13-29, (12) 56-74
- anonym, 1951a「米ソの戦力と経済戦略」『エコノミスト』29(1) 32-40
- 1951b「軍拡に伴う原材料の需給と調達」『海外経済事情』74 1-4
- 1951c「イギリスの原料問題」『外務省調査局第四課調査と資料』1 (6) 15-21
- 1951d「イギリスの原料と国防」前掲誌 1 (7) 39-45
- 1951e「再軍備に絡む世界の原料問題 戦略物資と各國の動向」『エコノミスト』29(32) 31-36
- 1951f「統制経済は復活するか」『景気観測』1 (4) 8-13, 23
- 1953「原・水爆時代とアメリカの戦略」『世界と日本』2 4-11
- 1954a「アメリカの戦略原料貯蔵計画」『エコノミスト』32(26) 36-37
- 1954b「原・水爆時代とソ聯の戦略」『世界と日本』3 4-12
- 1955a「平和経済時代の世界景気はどう動く」『実業之日本』58(19) 16-19
- 1955b「後進国経済開発の問題点」『東京銀行月報』7 (8) 10-24
- 1955c「構造変化した世界貿易」『エコノミスト』33(37) 42-45
- 1955d「新局面に入った中近東情勢」『世界情勢旬報』266 26-34
- 1956「後進国経済安定策としての商品バッファ・ストックの効用について」『海外経済月報』22-48 31-42
- 1957「アジア・アフリカの現勢図説」『世界』137 157-175
- 1958a「英国のスターリング地域改造論」『東京銀行月報』10(2) 18-27
- 1958b「一次品輸出国における輸出の不安定性と国際収支」『エコフェ通信』157 1-

86

- 1959a「ガーナの対ギニア借款」『世界情勢旬報』389 15
- 1959b「戦略備蓄政策の変化？」前掲誌 386 12
- 1962「世界経済の変遷と将来（上・下）」『国連』41(11) 52-39, (12) 36-46
- 1965「ラテンアメリカにおける経済安定政策の動向」『（日本銀行）調査月報』11(9) 8-16
- アレクサンドロフスカヤ, エル 1960「イギリスのアフリカ植民地における商品・貨幣関係の発展」『世界経済評論』4(10) 60-66, 47
- バートン, ポール 1964「世界貿易と開発問題」『月刊自由労連』9(5) 11-17
- バウアー, P.T. 1958「P.T.バウアー氏の後進国開発理論批判」『エカフェ通信』159 55-68 (Bauer, P.T. "Economic Growth and the New Orthodoxy")
- 枝松 茂之 1951「戦争の危機についての諸見解」『政治経済』4(6) 9-11
- 外務省経済局→外務省経済局調査資料室
- 外務省経済局調査資料室 1956「英国植民地開発公社の活動」『エカフェ通信』98 25-49
- 原 覚夫 1959「アジア経済の停滞と発展の政策」『通商産業研究』7(7) 50-58
- 1962「アジアの景気変動と国際収支」『アジア経済』3(2) 2-13
- 1963「一次産品貿易の不利化とその問題背景」前掲誌4(11) 2-12
- 弘田 嘉男 1959「世界貿易の不安定性 第一次生産物貿易の趨勢と変動」『世界経済評論』56 14-23
- 堀江 薫雄 他 1959「世界史の大変換か—世界経済の動向を探る（座談会）」『世界』157 111-124
- 堀江 忠男 1951「二つの世界の戦力と経済力」『景気観測』1(5) 30-32
- 犬養 道子 他 1960「アフリカ見たまま 世界の国々（座談会）—1—」『世界』172 161-209
- 逸見 謙三 1957「農産物過剰問題」『農業総合研究』11(2) 107-144
- 梶谷 善久 1960「アフリカ経済の後進性」『世界経済評論』4(10) 32-38
- 神野 璋一郎 1959「後進国貿易の最近の動向」前掲誌 56 24-34
- 1961「後進諸国の経済開発と貯蓄」前掲誌 5(12) 25-33
- 風岡 浩 1959「第一次商品の輸出の不安定性」『世界情勢旬報』410 5-14
- 木下 悦二 1961「後進国貿易の停滞性をめぐって」『東亜経済研究』35(3) 1-20
- 喜多村 浩 1958「現段階における先進国と後進国」『経済評論』7(12) 2-10
- 国際連合経済社会理事会国際商品貿易委員会編（笹川訳）1958a「一次商品市場最近の動向（商品年報, 1957年第二部）」『（大蔵省）調査月報』47(8) 1-24 (Commission on International Commodity Trade, 1958 *Commodity Survey*, 1957 part II)
- 1958b「一次商品の世界市場における構造的変動（商品年報, 1957年 第一部）上・下」前掲誌 47(9) 1-65, (10) 58-95 (*ibid.* part I)
- 国際商品貿易委員会→国際連合経済社会理事会国際商品貿易委員会
- 群 龍彦 1954「急転回するアメリカの世界戦略」『別冊東洋経済』1(4) 42-45
- 栗本 弘 1959「低開発地域と景気変動」『世界経済評論』56 21-25
- 久住 忠男 1963「経済効率重視の国防政策 マクナマラ証言録を読んで」『世界週報』44(12) 14-19
- 牧内 正男 1958「アジアの経済開発と政治的安定」『アジア問題』8(1) 30-39
- 箕輪 浩 1957「後進国経済変動の問題点」『外国為替』168 24-28
- 森田 節男 1960「低開発国における国家資本主義の問題」『経済評論』9(15) 128-135

- 永川 秀男 1960「取り残された後進国貿易——先進国はどうしたらよいか」『外国為替』2(4) 11-15
- 中村 弘光 1961「アメリカ合衆国のアフリカ政策 アメリカ上院外交委員会資料」『アジア経済』2(1) 86-91
- 日本輸出入銀行審査部 1957「戦後に於ける先進諸国の海外投資——第1部・第2部——」『海外調査資料』13 Z-133, 14 (全)
- 西村 忠邦 1960「アジア諸国の矛盾」『教育』10(7) 37-39
- N.O.L. 1958「西欧の景気後退とその前進」『経済評論』7(10) 129-134
- 野村 昭夫 1958「植民地問題は本国をどうかえるか——フランスのゆくえ」『中央公論』73(8) 172-181
- 1962「植民地喪失に悩む二流帝国」『エコノミスト』40(8) 44-47
- N.S.T. 1958「不況下の世界貿易と国際収支」『経済評論』7(4) 155-159
- O.H. 1951「世界の再軍備と原料問題」『経済評論』6(4) 141-145
- 岡倉古志郎 1959「国際政局——1年間の足跡」『世界情勢旬報』382・383 1-5
- 大内山 清 1955「世界景気の基調は長期発展型」『ダイヤモンド』44(3) 8-11
- ロス, A. 1959「南アジアの経済危機とイギリス」『世界』158 133-139
- リューマー, H. 1959「ラテンアメリカの経済不況の分析」『世界情勢旬報』397 9-18 (Lumer, H.)
- 佐伯 喜一 1956「西欧陣営における国防政策の転換」『月刊自衛』4(9) 2-13
- 佐々木 明 1995「植民地・発展途上国の戦争景気と「総力戦」——20世紀の文化人類学調査対象地域——」『(信州大学)人文科学論集』29 69-82
- 1996「植民地・発展途上国と戦後大恐慌——「(2:1945-1957)——」『(信州大学)人文科学論集(人間情報学科編)』30 117-130
- 鈴木 将剛 1952「ソ聯は己に第三次大戦を戦いつつある」『大陸』1(2) 44-28
- 武村 忠雄 1955「今後の国際情勢と軍需景気」『実業之日本』58(5) 8-11
- 滝川 勉 1957「後進国開発と過剰農産物」『農業総合研究』11(2) 69-106
- T.M. 1951「軍拡への抵抗」『経済評論』6(5) 57-61
- 津田 昇 1964「南北貿易と東西貿易を巡る諸問題」『貿易クレームと仲裁』11(12) 31-35
- 内田 勝敏 1959「イギリス植民地支配の経済構造」『経済評論』8(11) 60-71
- 海野 稔 1957「転機に立つイギリス連邦」『世界週報』38(27) 32-38
- 山口 正吾 1951「各國軍事予算と軍拡経済の性格」『政治経済』4(6) 9-11
- 山本 優 1957「ゆるむフランス植民地体制」『エコノミスト』35(43) 48-50
- 1958「戦後における植民地利潤」『経済評論』7(12) 33-42
- 山本 登 1958「戦後における後進諸国の新状況と将来」前掲誌 7(12) 11-20
- 1960「低開発国の景気動向に関する一考察」『世界経済評論』4(11) 32-37
- 山本 敏 1953「水爆と米ソの戦略」『国際事情』1(10) 26-32
- 矢内原 勝 1957「スターリング地域の内核植民地ポンド残高について」『国際経済』9 150-154
- 除野 信道 1960「植民地経済の解消と窮乏化」『ソフィア』9(3) 61-68
- 吉田 英三 1958「国際商品相場の下落と後進諸国——生産投資拡大が顕在」『エコノミスト』36(9) 38-41